

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4967

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kobayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 小林 一雅

問合せ先責任者 取締役本社統括本部長 田中 正昭

TEL (06)6222-0210

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	210,922	3.1	15,852	16.3	12,951	7.1
14 年 3 月期	204,647	10.6	13,629	1.3	12,103	5.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	6,605	0.2	231.92	-	14.1	10.5	6.1
14 年 3 月期	6,595	9.6	232.64	-	15.9	10.6	5.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 117 百万円 14 年 3 月期 792 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 28,316,862 株 14 年 3 月期 28,349,923 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 233 円 29 銭  
 であります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	125,679	49,267	39.2	1,748.66
14 年 3 月期	120,855	44,427	36.8	1,567.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 28,152,274 株 14 年 3 月期 28,349,922 株  
 前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 1,750 円 03 銭  
 であります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	12,046	276	2,605	17,752
14 年 3 月期	4,038	6,931	3,438	8,787

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	112,000	7,000	3,500
通期	223,000	13,500	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 245 円 84 銭

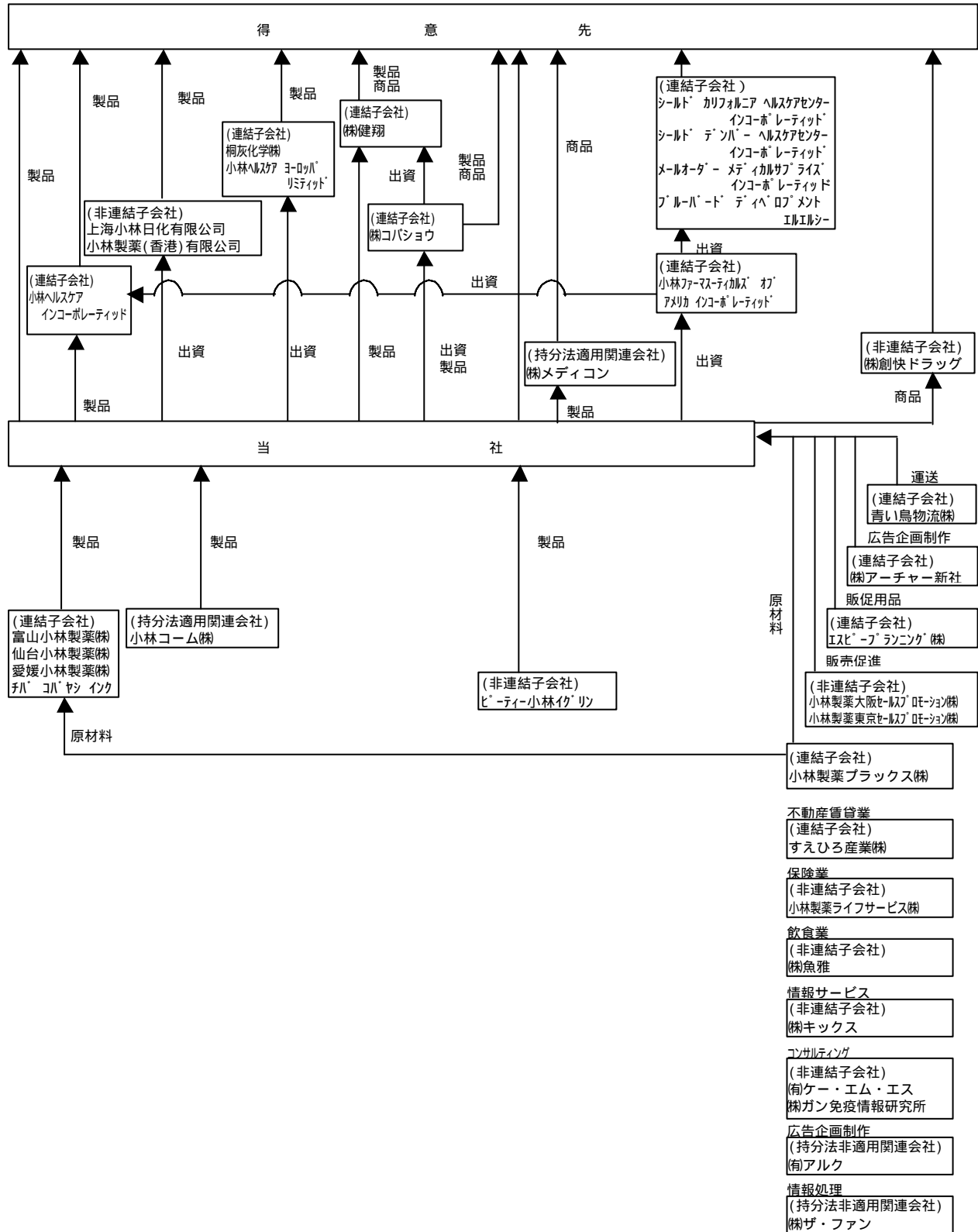
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 10~12 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社 30 社、関連会社 4 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家庭用品製造販売事業	医薬品 富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林コーム(株) (会社総数 3社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株) チバ コバヤシ インク (会社総数 5社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公司、 チバ コバヤシ インク、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 6社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、桐灰化学(株) 小林ヘルスケア インコーポレーティッド 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド (会社総数 7社)
卸事業 家庭用品	医薬品 (株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 2社)
	雑貨及び食品 (株)コバショウ、(株)健翔 (会社総数 2社)
医療関連事業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社 (会社総数 1社)
	医療用具の製造販売 富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン (会社総数 2社)
	米国小林グループの統括 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	在宅医療用具の販売 シールド カリフォルニア ヘルスケア センター インコーポレーティッド シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド (会社総数 2社)
	在宅医療用具のカタログ販売 メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
	医療ビジネスの情報収集 ブルーバード ディベロプメント エルエルシー (会社総数 1社)
	医療用具の輸入販売 (株)メディコン (会社総数 1社)
その他事業	運送業 青い鳥物流(株) (会社総数 1社)
	合成樹脂容器の製造販売 小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
	不動産業 すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
	保険代理業 小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
	広告企画制作 (株)アーチャー新社、(有)アルク (会社総数 2社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
	販売促進,市場調査 小林製薬大阪セールスプロモーション(株) 小林製薬東京セールスプロモーション(株)、(株)アーチャー新社 (会社総数 3社)
	POSレジの販売及びオンライン発注 (株)キックス (会社総数 1社)
	小売業、飲食業 情報処理等 (株)創快ドラッグ、(株)キックス その他3社 (会社総数 5社)

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	家庭用品卸事業	医療関連事業	その他事業
------------	---------	--------	-------

## 関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬(株)	富山県上新川郡 大沢野町	100	医薬品等の製 造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大 和町	200	医薬品等の製 造	100.0	-	-	当社製品の製 造	土地・建物 及び設備の 賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙 用品の製造	100.0	-	有り	当社製品の製 造	設備の賃貸	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の製 造・販売	100.0	有り	-	-	-	-
小林製薬 ブラックス(株)	富山県上新川郡 大沢野町	95	合成樹脂加工 品の製造	100.0	-	有り	当社材料及び 製品の製造	設備の賃貸	-
(株)コバシヨウ	東京都中央区	4,295	医薬品等の卸 売	92.8	有り	-	当社製品の販 売	土地・建物 の賃貸	-
(株)健翔	広島県佐伯郡佐 伯町	400	医薬品等の卸 売	40.9 (40.9)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
青い鳥物流(株)	大阪市中央区	99	運送事業	92.8 (92.8)	有り	有り	当社製・商品 の保管配送	建物及び設 備の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都千代田区	10	広告の企画制 作等	100.0	-	-	当社広告企画 及び市場調査	-	-
エスピー・ プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレ イ、模型等の 制作等	100.0	有り	-	当社販促用品 の製作	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	不動産管理	100.0	有り	有り	当社不動産賃 借	厚生施設の 賃貸	-
チバ コパヤシ イン ク	パナマ共和国 パナマ市	米ドル 50,000	芳香消臭剤の 製造	100.0	有り	有り	当社製品の製 造	-	-
小林ファーマスー ティカルズ オブ アメ リカインコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 1	米国小林グル ープの統括	100.0	有り	-	-	-	-
シールド カリフォ ルニアヘルスケア センター インコー ポレーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
シールド デンパー ヘルスケア センタ ー インコーポレー ティッド	アメリカ合衆国 コロラド州	米ドル 1,000	在宅医療用具 の販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メール オーダー メディカル サプ ライズ インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 10,000	在宅医療用具 のカタログ販 売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
ブルーバード ディ ベロブメント エル エルシー	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 4,601,009	医療ビジネス の情報収集	99.0 (99.0)	有り	-	当社商品の市 場開拓	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林ヘルスケア インコーポレーティ ッド	アメリカ合衆国 ペンシルベニア 州	米ドル 10,000	日用雑貨品の 販売	100.0 (100.0)	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林ヘルスケア ヨ ーロッパ リミティ ッド	英国ロンドン	英ポンド 1,000	日用雑貨品の 販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	-	-
小林コム(株)	大阪市中央区	40	医薬品等の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の輸 入	-	-

- (注) 1. 特定子会社は、(株)コバショウ、(株)健翔、ブルーバード ディベロプメント エルエルシーであります。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
4. (株)エンゼルは愛媛小林製薬(株)に名称変更しております。

当期において、次の連結子会社が解散しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林エンタープライ ジス インコーポレ ーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 20	-	100.0	-	-	-	-	-
アクエリアス メデ ィカル コーポレー ション	アメリカ合衆国 アリゾナ州	米ドル 19,928	-	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合です。

当期において、次の持分法適用関連会社を譲渡しております。

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林ソファモアダネ ック(株)	大阪市福島区	90	医療用具等の 輸入販売	37.3	-	-	-	-	-

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

小林グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが当社の使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く、競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客ニーズを満足させる新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持する事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM & A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、株主資本当期純利益率を15%以上、株主資本比率を40%以上とすることを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品販売高の割合を每期35%以上とします。そのため、每期発売する新製品についてはその初年度販売高の割合を10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標「K O V A (Kobayashi Value Added)」を導入しており、K O V Aを長期的に増加させることに努めてまいります。

注) K O V Aとは税引後事業利益から資本コストを引いた当社独自の算出方法で求めた経営指標です。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社が持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。すなわち、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業では、積極的な新製品の開発、あるいはM & Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。また、家庭用品卸事業は今後ますます激しくなる業界再編のなかで、現状のままでは持続的に成長することが難しく、他卸との提携・合併により品揃え及び商圈両面での拡大を図り、早期に売上高3,000億円以上となることを目指します。

また、資本コスト重視のもとリターンが低い事業については見直しを行い、リターンが大きい成長事業に積極的に投資を行い、継続的なK O V Aの増加に努めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は、「創造と革新」を経営ポリシーとして、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社のコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけでなく、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

## 6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このため迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいりたいと考

えております。

平成 12 年 6 月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革では、取締役の人数の最適化（当時 7 名、現在 6 名）執行役員制度の導入（当時 13 名 内取締役兼任 7 名、現在 8 名 内取締役兼任 5 名）カンパニー制の導入を行いました。これにより取締役会の活性化と迅速な意思決定と業務執行機能の強化を図れる体制を整えております。取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

この体制のもと平成 13 年 4 月には卸事業の分社化を、平成 13 年 6 月の桐灰化学㈱買収、平成 13 年 10 月の中外製薬㈱からの医療用具事業の営業権譲受け、平成 14 年 12 月の日立造船㈱からの健康食品事業の営業権譲受けなどといった成長戦略と同時に、不採算事業の撤退及び再編の推進も実施してまいりました。

社外取締役につきましては、現状、当社の経営理念を理解し実践できる人材が現場に近い意思決定を行うため選任しておりませんが、監査役制度の充実強化を進めております。監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。

会計監査人である新日本監査法人からは、会計監査を通じて、業務運用上の改善に繋がる提案を求めています。また、企業経営及び日常の業務に関しては、適時顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

最近の取組みとしましては、本年 4 月に企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の業績全般の概況

	前 期 (平成 14 年 3 月期)		当 期 (平成 15 年 3 月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	204,647	100.0	210,922	100.0	6,275	3.1
営 業 利 益	13,629	6.7	15,852	7.5	2,222	16.3
経 常 利 益	12,103	5.9	12,951	6.1	847	7.1
当 期 純 利 益	6,595	3.2	6,605	3.1	10	0.2
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	232.64		231.92		0.7	0.3

当期のわが国経済は、期初に一部景気回復の兆しが見られましたが、米国経済が減速する中、株価の下落や民間設備投資の低迷が続く、個人消費も雇用不安や所得減少の影響を受け低調に推移するなど、景気減速感がより強まるという厳しい状況で推移いたしました。

そうした状況の中で、当社グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。同時にM&A、営業権譲受、海外展開を積極的に推進した結果、売上高は210,922百万円と前期と比べ6,275百万円(3.1%)の増収となりました。

一方利益においては、投下資本の効率を意識した経営指標K O V A (Kobayashi Value Added)のもとグループ全体が活動してまいりました結果、営業利益は15,852百万円と前期と比べ2,222百万円(16.3%)の増益となりました。経常利益は小林ソファモアダネック株の合併解消にともない持分法投資利益が減少し、為替差損などの営業外費用が増加した結果、12,951百万円と前期と比べ847百万円(7.1%)の増益となりました。合併解消による株式売却益および厚生年金基金脱退特別掛金の特別損失により、当期純利益は6,605百万円と前期と比べ10百万円(0.2%)の増益となりました。

### (2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

国内においては、製品単価は下げ止まり感がでてまいりましたが、消費全般の低迷は依然として続いております。このような状況のもと、新市場を創造あるいは既存市場の拡大に努めた新製品を23品目発売いたしました。中でも、広告代理店や香料会社、容器会社などの取引先とのアライアンス開発により生れた、香り・デザイン・素材の全てにおいて“和”にこだわった芳香消臭剤「和風香」は市場を活性化させました。その他、シミを体の中から緩和するビタミン剤「ケシミンLC錠」、表面シートを素肌と同じ弱酸性に調整した「サラサーティ弱酸性」など順調に売上拡大に寄与しました。当期より営業面におきましては、全国で売上上位の8,300店を重要個店と選定し、対象店舗への営業フォローを強化し、店頭での商品展開に注力しました。また通信販売とドラッグストア店頭の2つのチャンネルで販売を行っている栄養補助食品も順調に売上を拡大しております。

海外においては、米国で販売している米国版熱さまシート「BE KOOL」と英国で販売している英国版熱さまシート「KOOL n SOOTHE」はターゲットとしている主要な量販店への配荷は順調であり、認知率向上のため積極的な広告投資を行いました。また9月には、米国でカイロ「Cura-Heat」の販売を開始しました。

利益面においては、ブランド戦略に基づいた広告投入や、製造原価引き下げの徹底したコスト削減などを実施しました。

その結果、売上高は85,559百万円と前期に比べ1,554百万円(1.8%)の増収となり、営業利益は14,438百万円と前期に比べ1,041百万円(7.8%)の増益となりました。

## (売上高の内訳)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	16,137	19.2	15,757	18.4	380	2.4
口腔衛生品	8,624	10.3	9,204	10.8	580	6.7
衛生雑貨品	14,037	16.7	12,918	15.1	1,119	8.0
芳香・消臭剤	27,404	32.6	27,730	32.4	326	1.2
家庭雑貨品	5,987	7.1	5,604	6.6	383	6.4
栄養補助食品	4,544	5.4	6,186	7.2	1,642	36.1
カイロ	7,269	8.7	8,160	9.5	891	12.3
合計	84,005	100.0	85,559	100.0	1,554	1.8

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計 19,028 百万円、当期では計 19,532 百万円となっております。

## 家庭用品卸事業

個人消費の低迷と単価下落が続く中、主要顧客であるドラッグストアの新店効果や健康志向・セルフメディケーションの高まりにより当事業は伸長いたしました。また前期下期より連結子会社となりました(株)健翔の影響による売上増も寄与しております。

利益におきましては、各社から請求されるセンターフィ(ドラッグストアの物流センター使用に対する課金)は増加しましたが、人件費や管理費などの削減を実行いたしました。

その結果、売上高は 125,858 百万円と前期に比べ 8,640 百万円(7.4%)の増収となり、営業利益は 255 百万円と前期に比べ 313 百万円の増益となりました。

## (売上高の内訳)

		前 期		当 期		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	7,442	6.3	8,047	6.4	605	8.1
	商品	44,864	39.3	45,082	35.8	218	0.5
雑貨及び食品	製品	12,625	10.8	13,749	10.9	1,124	8.9
	商品	52,287	44.6	58,980	46.9	6,093	12.8
合計		117,218	100.0	125,858	100.0	8,640	7.4

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期は計 4 百万円となっております。

## 医療関連事業

国内においては、小林ソファモアダネック(株)の合併解消により売上高は大きく減少しました。しかし整形外科関連分野の米国アキュメッド社製品や前期下期に中外製薬(株)から営業権譲受した人工骨関連製品など他の商品につきましては順調に売上が拡大しております。

海外においては、シールドヘルスケアセンター3社が顧客リストの買収による顧客の囲い込みに成功したことから、大幅に業績を伸長させました。

その結果、売上高は 16,113 百万円と前期に比べ 3,818 百万円(19.2%)の増収となり、営業利益は 828 百万円と前期に比べ 388 百万円(88.2%)の増益となりました。

また、当事業の関係会社として持分法適用の(株)メディコンがあり、持分法による投資利益は 153 百万円(前期増減率 49.7%)です。

## (売上高の内訳)

	前 期		当 期		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル事業部	11,781	59.1	5,760	35.8	6,021	51.1
シールドヘルスケアセンター3社	7,132	35.8	9,143	56.7	2,011	28.2
その他	1,017	5.1	1,210	7.5	193	19.0
合計	19,931	100.0	16,113	100.0	3,818	19.2

### その他事業

上記の3事業をサポートする目的で設立・運営している当事業では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその振替価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は11,706百万円と前期に比べ925百万円(7.3%)の減収となりましたが、営業利益は265百万円と前期に比べ279百万円の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前期では計10,108百万円、当期では計8,783百万円となっております。

所在地別セグメントの業績については、本邦の売上高の金額が全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 次期の見通し

	当 期 (平成15年3月期)		次 期 (平成16年3月期)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	210,922	100.0	223,000	100.0	12,078	5.7
営 業 利 益	15,852	7.5	16,400	7.3	548	3.5
経 常 利 益	12,951	6.1	13,500	6.0	549	4.2
当 期 純 利 益	6,605	3.1	7,000	3.1	395	6.0
1株当たり当期純利益(円)	231.92		245.84		13.9	6.0

我が国の経済は、米国経済の先行き不安に加え、イラク情勢や新型肺炎、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響による不透明感が強まり、株価の低迷、デフレの進行など依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況にあって、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

### 家庭用品製造販売事業

引き続き厳しい環境が続くものと考えますが、今春には芳香消臭剤「ブランコロ」、口中清涼剤「プレスケアフィルム」、ダイエットサプリメント「BADIEET(バディエット)」など消費者の潜在ニーズを満たす新製品7品目を発売しました。またこれまでの懸念であった既存品の売上げ落ち込みに対応するため、ブランド毎にマーケティングプランを策定し戦略を考案するブランドマーケティング室を新設しました。これらにより売上高は89,200百万円と当期に比べ3,641百万円(4.3%)の増収となる見込みです。利益面では、製造のコストダウンと広告宣伝費の効果的な投資を行い、営業利益は15,000百万円と当期に比べ562百万円(3.9%)の増益となる見込みです。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	85,559	89,200	3,641	4.3
営 業 利 益	14,438	15,000	562	3.9

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当期では計19,532百万円、次期では計19,270百万円の見込みとなっております。

### 家庭用品卸事業

主要の顧客であるドラッグストアの広域化に対応した展開地域の拡大とともに、市場が大きく拡大している健康食品やコンタクトケア関連の商品ラインをさらに強化することにより売上高は134,000百万円と当期に比べ8,142百万円(6.5%)の増収、営業利益は300百万円と当期に比べ45百万円(17.6%)の増益となる見込です。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	125,858	134,000	8,142	6.5
営 業 利 益	255	300	45	17.6

#### 医療関連事業

小林メディカル事業部は、米国で展開していますシールドヘルスケア3社はカリフォルニア州などの保険制度変更により利益は減少しますが、小林メディカル事業部におきまして海外メーカーを中心に整形外科や耳鼻咽喉科などの特化した分野での商品ラインを充実させていきます。これらにより売上高は16,300百万円と当期に比べ187百万円(1.2%)の増収、営業利益は830百万円と当期に比べ2百万円(0.2%)の増益となる見込みです。

	当 期	次 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	16,113	16,300	187	1.2
営 業 利 益	828	830	2	0.2

以上により、次期の売上高は223,000百万円と当期に比べ12,078百万円(5.7%)の増収となる見込みです。利益面では、KOV Aの増加に努めることにより、営業利益は16,400百万円と当期に比べ548百万円(3.5%)の増益、経常利益は13,500百万円と当期に比べ549百万円(4.2%)の増益、当期純利益は7,000百万円と当期に比べ395百万円(6.0%)の増益となる見込みです。

なお、次期の配当金は安定配当の継続を当社の基本方針としており、1株当たり21.00円の普通配当を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前 期	当 期	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,038	12,046	8,008	198.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,931	276	6,655	
フリー・キャッシュ・フロー	2,892	11,770	14,662	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,438	2,605	6,043	
現金及び現金同等物期末残高	8,787	17,752	8,965	102.0

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は12,046百万円と前期に比べ8,008百万円の増加となりました。

これは、税金等調整前純利益が1,916百万円増加したのに加え、売上債権や棚卸資産といった運転資金が減少したことにより、資本効率が改善されました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は276百万円となりました。

これは、新製品開発の設備投資などがありましたが、合併解消に伴う株式売却収入3,480百万円などがあったことによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,605百万円となりました。

これは、前期の桐灰化学株買収資金である7,000百万円の借入金の一部返済や自社株式の取得777百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より8,965百万円増加して、17,752百万円となりました。

(注)フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

### (2) 次期の見通し

事業環境は厳しい状況ではありますが、既存事業の強化と成長戦略を同時に遂行していくことで税金等調整前当期純利益は当期より増加を予定しています。また、減価償却費および連結調整勘定償却費は当期並みになる見込みです。

製品開発などによる恒常的な設備投資は当期並みを予定しておりその他大きな投資案件はないため、設備投資に使用する資金は前期より減少する見込みです。

財務活動におきましては、借入金の一部を返済する見込みです。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	36.1%	36.8%	39.2%
時価ベースの自己資本比率	133.2%	99.7%	82.9%
債務償還年数	0.9年	2.3年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	20.0	87.9

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>					
1. 現 金 及 び 預 金	8,821		17,762		8,940
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	43,893		39,504		4,389
3. 棚 卸 資 産	13,543		13,984		441
4. 繰 延 税 金 資 産	2,232		1,970		261
5. そ の 他	4,571		4,506		65
6. 貸 倒 引 当 金	304		412		108
流動資産合計	72,758	60.2	77,315	61.5	4,556
<b>固 定 資 産</b>					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物及び構築物	13,704		13,185		519
機械装置及び運搬具	1,358		1,338		19
土 地	11,999		11,960		39
そ の 他	1,239		1,273		34
有形固定資産合計	28,301	23.5	27,758	22.1	543
2. 無 形 固 定 資 産					
営 業 権	805		1,393		587
ソ フ ト ウ ェ ア	1,236		1,119		116
連 結 調 整 勘 定	5,358		4,671		687
そ の 他	506		382		124
無形固定資産合計	7,907	6.5	7,566	6.0	340
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,772		4,946		825
長 期 貸 付 金	136		132		3
繰 延 税 金 資 産	2,462		2,695		232
そ の 他	4,003		6,361		2,357
貸 倒 引 当 金	486		1,096		609
投資その他の資産合計	11,887	9.8	13,039	10.4	1,151
固定資産合計	48,096	39.8	48,364	38.5	267
<b>資 産 合 計</b>	120,855	100.0	125,679	100.0	4,824

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 負 債</b>					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,693		41,111		1,582
2. 短 期 借 入 金	4,561		5,999		1,437
3. 未 払 金	9,506		9,400		106
4. 未 払 法 人 税 等	1,574		3,863		2,289
5. 未 払 消 費 税 等	357		582		225
6. 賞 与 引 当 金	1,518		1,800		281
7. 返 品 調 整 引 当 金	346		313		32
8. そ の 他	2,086		2,854		768
流 動 負 債 合 計	62,644	51.8	65,925	52.5	3,281
<b>固 定 負 債</b>					
1. 長 期 借 入 金	4,633		1,860		2,773
2. 退 職 給 付 引 当 金	6,869		6,379		490
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	999		1,065		65
4. そ の 他	714		631		82
固 定 負 債 合 計	13,218	10.9	9,936	7.9	3,281
<b>負 債 合 計</b>	<b>75,863</b>	<b>62.7</b>	<b>75,862</b>	<b>60.4</b>	<b>0</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少 数 株 主 持 分	564	0.5	549	0.4	14
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金	3,450	2.9	-	-	-
資 本 準 備 金	4,183	3.5	-	-	-
連 結 剰 余 金	36,117	29.9	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,146	0.9	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	470	0.4	-	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	-
資 本 合 計	44,427	36.8	-	-	-
資 本 金	-		3,450	2.7	-
資 本 剰 余 金	-		4,183	3.3	-
利 益 剰 余 金	-		42,141	33.5	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		843	0.7	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		574	0.4	-
自 己 株 式	-		777	0.6	-
資 本 合 計	-		49,267	39.2	-
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>120,855</b>	<b>100.0</b>	<b>125,679</b>	<b>100.0</b>	<b>4,824</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕		当 期 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	204,647	100.0	210,922	100.0	6,275	3.1
売 上 原 価	139,404	68.1	141,675	67.2	2,270	1.6
売 上 総 利 益	65,242	31.9	69,247	32.8	4,004	6.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,613	25.2	53,394	25.3	1,781	3.5
営 業 利 益	13,629	6.7	15,852	7.5	2,222	16.3
営 業 外 収 益	2,006	1.0	1,276	0.6	730	36.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	232		165		66	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	792		117		675	
不 動 産 賃 貸 料	250		255		4	
そ の 他 賃 貸 料	2		7		5	
為 替 差 益	45		-		45	
そ の 他	683		730		46	
営 業 外 費 用	3,531	1.7	4,177	2.0	645	18.3
支 払 利 息	207		134		73	
売 上 割 引	920		1,033		112	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	53		29		23	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,946		1,953		7	
不 動 産 賃 貸 原 価	109		71		38	
そ の 他 賃 貸 原 価	14		48		34	
為 替 差 損	-		531		531	
そ の 他	280		374		93	
経 常 利 益	12,103	5.9	12,951	6.1	847	7.1
特 別 利 益	1,481	0.7	3,573	1.7	2,092	141.3
固 定 資 産 売 却 益	0		71		70	
関 係 会 社 持 分 売 却 益	1,472		3,088		1,616	
営 業 権 譲 渡 益	-		396		396	
そ の 他	8		16		7	
特 別 損 失	2,661	1.3	3,685	1.7	1,023	38.5
固 定 資 産 処 分 損	214		219		5	
棚 卸 評 価 廃 棄 損	1,017		839		178	
営 業 権 評 価 損	762		-		762	
特 別 退 職 金	209		-		209	
持 分 変 動 差 損	174		-		174	
総 合 型 厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金	-		1,937		1,937	
そ の 他	282		687		404	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,923	5.3	12,839	6.1	1,916	17.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,588	2.7	5,986	2.9	398	7.1
法 人 税 等 調 整 額	1,240	0.6	251	0.1	1,491	120.2
少 数 株 主 損 失	19	0.0	4	0.0	15	
当 期 純 利 益	6,595	3.2	6,605	3.1	10	0.2

## 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前 期 〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕	当 期 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高		30,060	-
連結剰余金減少高		537	-
配当金		496	-
役員賞与		41	-
(うち監査役賞与)		(3)	-
当期純利益		6,595	-
連結剰余金期末残高		36,117	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		-	4,183
資本剰余金期末残高		-	4,183
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		-	36,117
利益剰余金増加高			
当期純利益		-	6,605
利益剰余金減少高		-	582
1. 配当金		-	524
2. 役員賞与		-	57
利益剰余金期末残高		-	42,141

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期 〔平成13年4月1日～ 平成14年3月31日〕	当 期 〔平成14年4月1日～ 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		10,923	12,839
減価償却費		2,598	2,793
連結調整勘定償却額		628	687
貸倒引当金の増減額		191	739
退職給付引当金の増減額		429	480
受取利息及び受取配当金		232	165
支払利息		207	134
為替差損益		88	-
持分法による投資利益		792	117
棚卸評価廃棄損益		2,964	2,793
持分変動差損益		174	16
関係会社持分売却益		1,472	3,088
営業権譲渡益		-	396
固定資産処分損		214	219
営業権評価損		762	-
売上債権の増減額		310	2,500
棚卸資産の増減額		3,486	3,280
仕入債務の増減額		380	1,310
未払消費税等の増減額		222	226
役員賞与の支払額		41	57
その他		310	1,688
小 計		11,658	15,709
利息及び配当金の受取額		411	171
利息の支払額		202	137
法人税等の支払額		7,827	3,697
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,038	12,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		46	24
有価証券の売却による収入		457	-
有形固定資産の取得による支出		2,766	1,676
有形固定資産の売却による収入		105	31
無形固定資産の取得による支出		835	1,117
投資有価証券の取得による支出		179	19
投資その他の資産の取得による支出		222	564
投資その他の資産の売却による収入		183	8
短期貸付金の純増減額		93	373
長期貸付けによる支出		-	18
長期貸付金の回収による収入		15	21
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に関する支出		6,058	-
関係会社持分の売却による収入		2,645	3,480
営業権譲渡による収入		-	396
その他		227	470
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,931	276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金金の純増減額		1,242	1,426
長期借入れによる収入		7,000	347
長期借入金金の返済による支出		2,208	3,144
少数株主からの払い込みによる収入		385	67
自己株式の取得による支出		0	777
配当金の支払額		496	524
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,438	2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	200
現金及び現金同等物の増加額		598	8,965
現金及び現金同等物期首残高		8,188	8,787
現金及び現金同等物期末残高		8,787	17,752

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19社

##### 主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、チバ コバヤシ インク、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました小林エンタープライジス インコーポレーティッド及びアクエリアス メディカル コーポレーションは清算したため連結の範囲から除いております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬大阪セールスプロモーション(株)、小林製薬東京セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、上海小林日化有限公司、(株)創快ドラッグ、小林製薬(香港)有限公司、(株)ガン免疫情報研究所

##### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 11 社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

##### 主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コーム(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました小林ソファモアダネック(株)は持分を売却したため連結の範囲から除いております。

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(有)アルク、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン

#### (3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッドの決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また連結子会社のうちチバ コバヤシ インクの決算日は 11 月 30 日、桐灰化学(株)の決算日は 5 月 31 日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 棚卸資産

- 1) 商品、原材料 ... 主として移動平均法による原価法
- 2) 製品、仕掛品、貯蔵品 ... 主として総平均法による原価法

###### 有価証券

###### その他有価証券

- 時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの ... 主として総平均法による原価法
- デリバティブ ... 時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

###### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

###### 役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また金利スワップ取引は金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、桐灰化学(株)は10年間、その他は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しておりません。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,435百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)                    2,446百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金)                            246百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林友誼日化有限公司            57百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    57百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金                            10百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物                        581百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形                                211百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地                                        2,539百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券                            531百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    3,874百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金                    8,860百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金                              1,280百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金                              770百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    10,911百万円</p> <p>5 自己株式の数                            78株</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形                                3,307百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形                                2,027百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,268百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)                    2,096百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金)                            583百万円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">上海小林日化有限公司                139百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    139百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物                        757百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地                                        1,292百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券                            174百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    2,224百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形及び買掛金                    5,003百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金                              1,100百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金                              327百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年以内に返済予定を含む)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計    6,430百万円</p> <p>5 自己株式の数                            197,726株</p> <p>6 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,563百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">7,780百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,150百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td style="text-align: right;">10,712百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,244百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,778百万円</p>	販売促進費	3,563百万円	運賃保管料	7,780百万円	広告宣伝費	12,150百万円	給料諸手当賞与	10,712百万円	賃借料	2,359百万円	支払手数料	3,244百万円	研究開発費	1,778百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	その他	127百万円	計	214百万円	固定資産除却損	214百万円	計	214百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,080百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">7,953百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,347百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td style="text-align: right;">11,244百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,785百万円</p>	販売促進費	4,080百万円	運賃保管料	7,953百万円	広告宣伝費	11,347百万円	給料諸手当賞与	11,244百万円	賃借料	2,565百万円	支払手数料	3,406百万円	研究開発費	1,785百万円	建物及び構築物	79百万円	機械装置及び運搬具	69百万円	その他	71百万円	計	219百万円	固定資産除却損	219百万円	計	219百万円
販売促進費	3,563百万円																																																				
運賃保管料	7,780百万円																																																				
広告宣伝費	12,150百万円																																																				
給料諸手当賞与	10,712百万円																																																				
賃借料	2,359百万円																																																				
支払手数料	3,244百万円																																																				
研究開発費	1,778百万円																																																				
建物及び構築物	49百万円																																																				
機械装置及び運搬具	37百万円																																																				
その他	127百万円																																																				
計	214百万円																																																				
固定資産除却損	214百万円																																																				
計	214百万円																																																				
販売促進費	4,080百万円																																																				
運賃保管料	7,953百万円																																																				
広告宣伝費	11,347百万円																																																				
給料諸手当賞与	11,244百万円																																																				
賃借料	2,565百万円																																																				
支払手数料	3,406百万円																																																				
研究開発費	1,785百万円																																																				
建物及び構築物	79百万円																																																				
機械装置及び運搬具	69百万円																																																				
その他	71百万円																																																				
計	219百万円																																																				
固定資産除却損	219百万円																																																				
計	219百万円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,787百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 桐灰化学(株) (平成13年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,072百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,739百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,812百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,383百万円</td> </tr> </table> <p>(株)健翔 (平成13年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,394百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,486百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,755百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,821百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	現金及び現金同等物	8,787百万円	流動資産	5,072百万円	固定資産	2,739百万円	資産合計	7,812百万円	流動負債	2,836百万円	固定負債	546百万円	負債合計	3,383百万円	流動資産	4,394百万円	固定資産	1,092百万円	資産合計	5,486百万円	流動負債	4,755百万円	固定負債	685百万円	負債合計	5,440百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,762百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,752百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	17,762百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円	現金及び現金同等物	17,752百万円
現金及び預金勘定	8,821百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円																																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円																																								
現金及び現金同等物	8,787百万円																																								
流動資産	5,072百万円																																								
固定資産	2,739百万円																																								
資産合計	7,812百万円																																								
流動負債	2,836百万円																																								
固定負債	546百万円																																								
負債合計	3,383百万円																																								
流動資産	4,394百万円																																								
固定資産	1,092百万円																																								
資産合計	5,486百万円																																								
流動負債	4,755百万円																																								
固定負債	685百万円																																								
負債合計	5,440百万円																																								
現金及び預金勘定	17,762百万円																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円																																								
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	- 百万円																																								
現金及び現金同等物	17,752百万円																																								

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,026	125,858	16,113	2,923	210,922	-	210,922
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,532	0	-	8,783	28,316	(28,316)	-
計	85,559	125,858	16,113	11,706	239,238	(28,316)	210,922
営業費用	71,121	125,602	15,285	11,440	223,450	(28,380)	195,069
営業利益	14,438	255	828	265	15,788	64	15,852
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	53,104	41,397	9,200	7,323	111,025	14,653	125,679
減 価 償 却 費	1,905	254	369	154	2,684	109	2,793
資 本 的 支 出	2,072	272	197	50	2,593	38	2,631

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	64,977	117,214	19,931	2,523	204,647	-	204,647
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,028	4	-	10,108	29,141	(29,141)	-
計	84,005	117,218	19,931	12,631	233,788	(29,141)	204,647
営業費用	70,608	117,277	19,491	12,646	220,023	(29,006)	191,017
営業利益又は営業損失( )	13,397	58	440	14	13,764	134	13,629
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	57,108	41,700	11,874	7,282	117,966	2,888	120,855
減 価 償 却 費	1,963	217	136	177	2,495	103	2,598
資 本 的 支 出	2,934	420	647	226	4,228	101	4,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器、印刷業、広告企画制作

3. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度18,323百万円、当連結会計年度30,728百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## リース取引関係

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,050</td> <td style="text-align: center;">4,089</td> <td style="text-align: center;">4,961</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,449</td> <td style="text-align: center;">805</td> <td style="text-align: center;">1,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,598</td> <td style="text-align: center;">5,616</td> <td style="text-align: center;">6,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,091百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,116百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,032百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,050	4,089	4,961	工具器具及び備品	1,098	721	377	その他	2,449	805	1,643	合計	12,598	5,616	6,982	1年内	2,091百万円	1年超	5,025百万円	合計	7,116百万円	支払リース料	2,169百万円	減価償却費相当額	2,032百万円	支払利息相当額	155百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,854</td> <td style="text-align: center;">5,187</td> <td style="text-align: center;">4,667</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,065</td> <td style="text-align: center;">1,141</td> <td style="text-align: center;">923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,554</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,474</td> <td style="text-align: center;">7,520</td> <td style="text-align: center;">6,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	9,854	5,187	4,667	工具器具及び備品	2,065	1,141	923	その他	2,554	1,191	1,362	合計	14,474	7,520	6,953	1年内	2,273百万円	1年超	4,826百万円	合計	7,100百万円	支払リース料	2,728百万円	減価償却費相当額	2,559百万円	支払利息相当額	181百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	9,050	4,089	4,961																																																														
工具器具及び備品	1,098	721	377																																																														
その他	2,449	805	1,643																																																														
合計	12,598	5,616	6,982																																																														
1年内	2,091百万円																																																																
1年超	5,025百万円																																																																
合計	7,116百万円																																																																
支払リース料	2,169百万円																																																																
減価償却費相当額	2,032百万円																																																																
支払利息相当額	155百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	9,854	5,187	4,667																																																														
工具器具及び備品	2,065	1,141	923																																																														
その他	2,554	1,191	1,362																																																														
合計	14,474	7,520	6,953																																																														
1年内	2,273百万円																																																																
1年超	4,826百万円																																																																
合計	7,100百万円																																																																
支払リース料	2,728百万円																																																																
減価償却費相当額	2,559百万円																																																																
支払利息相当額	181百万円																																																																

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 - 百万円 <hr/> 合計 0百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残高等に占める割 合が低いとため、受取利子込み法により算定し ております。 (3)受取リース料及び減価償却費 受取リース料 0百万円 減価償却費 0百万円	

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	堀口 彰	-	-	常務取締役	(被所有)0.05%	(株)アイコ 代表取締役	-	住宅資金 貸付	0	長期貸付 金	1

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮田宏章	-	-	取締役副会長	(被所有)0.34%	-	-	社宅賃貸	0	-	-
	島谷尚温	-	-	常務取締役	(被所有)0.11%	-	-	社宅賃貸	1	-	-
	堀口 彰	-	-	常務取締役	(被所有)0.05%	-	-	住宅資金 貸付	-	長期貸付 金	2

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	小林ソ ファモ アダネ ック 株	大阪市 福島区	90	医療用具の輸 入販売	直接 間接 37.33% 0%	兼任 3名	当社商 品の購 入	営業取引 商品の購 入  合併事業 の解消	6,370  1,089	買掛金  関係会社 持分売却 益	1,688

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の購入について、取引条件は当社と米国ソファモアダネック社との合併契約及びその付随契約に基づき決定しております。なお、平成14年3月27日に持分法適用関連会社である小林ソファモアダネック(株)の合併を解消することを決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高(買掛金)には消費税等が含まれております。

## 税 効 果 会 計 関 係

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,359百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>海外投資損失</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,020</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,281</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,694</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>海外投資損失</td><td style="text-align: right;">7.19%</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">9.53%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.81%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,359百万円	欠損金	827	海外投資損失	713	賞与引当金損金算入限度超過額	513	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	467	未払経費否認	399	未実現利益	224	未払事業税否認	207	返品調整引当金損金算入限度超過額	88	ソフトウェア	87	貸倒引当金損金算入限度超過額	84	ゴルフ会員権評価損否認	74	減価償却超過額	23	その他	53	繰延税金資産小計	6,020	評価性引当金	738	繰延税金資産合計	5,281	その他有価証券評価差額	586	繰延税金負債合計	586	繰延税金資産の純額	4,694	法定実効税率	41.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.78%	海外投資損失	7.19%	欠損金	9.53%	持分法による投資損益	3.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%	住民税均等割	0.55%	その他	1.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.81%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>分社譲渡損益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>未払特別退職金加算</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,501</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,311</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,666</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.22%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.48%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.90%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.58%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,214百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	625	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	492	未払経費否認	430	欠損金	333	未払事業税否認	324	未実現利益	294	分社譲渡損益	258	貸倒引当金損金算入限度超過額	235	ソフトウェア	107	ゴルフ会員権評価損否認	69	未払特別退職金加算	51	減価償却超過額	31	その他	32	繰延税金資産小計	5,501	評価性引当金	190	繰延税金資産合計	5,311	その他有価証券評価差額	607	その他	37	繰延税金負債合計	644	繰延税金資産の純額	4,666	法定実効税率	41.22%	連結調整勘定償却	2.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52%	欠損金	1.49%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28%	持分法による投資損益	1.25%	その他	1.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58%
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,359百万円																																																																																																																				
欠損金	827																																																																																																																				
海外投資損失	713																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	513																																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	467																																																																																																																				
未払経費否認	399																																																																																																																				
未実現利益	224																																																																																																																				
未払事業税否認	207																																																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	88																																																																																																																				
ソフトウェア	87																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	84																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	74																																																																																																																				
減価償却超過額	23																																																																																																																				
その他	53																																																																																																																				
繰延税金資産小計	6,020																																																																																																																				
評価性引当金	738																																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,281																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	586																																																																																																																				
繰延税金負債合計	586																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,694																																																																																																																				
法定実効税率	41.99%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.78%																																																																																																																				
海外投資損失	7.19%																																																																																																																				
欠損金	9.53%																																																																																																																				
持分法による投資損益	3.05%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%																																																																																																																				
住民税均等割	0.55%																																																																																																																				
その他	1.21%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.81%																																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,214百万円																																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	625																																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	492																																																																																																																				
未払経費否認	430																																																																																																																				
欠損金	333																																																																																																																				
未払事業税否認	324																																																																																																																				
未実現利益	294																																																																																																																				
分社譲渡損益	258																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	235																																																																																																																				
ソフトウェア	107																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	69																																																																																																																				
未払特別退職金加算	51																																																																																																																				
減価償却超過額	31																																																																																																																				
その他	32																																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,501																																																																																																																				
評価性引当金	190																																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,311																																																																																																																				
その他有価証券評価差額	607																																																																																																																				
その他	37																																																																																																																				
繰延税金負債合計	644																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,666																																																																																																																				
法定実効税率	41.22%																																																																																																																				
連結調整勘定償却	2.48%																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52%																																																																																																																				
欠損金	1.49%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28%																																																																																																																				
持分法による投資損益	1.25%																																																																																																																				
その他	1.90%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.58%																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として前期は41.99%、当期は平成16年3月31日までの解消見込み分41.99%、平成16年4月1日以降解消見込み分41.22%であります。この税率の変更により繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が43百万円増加しております。</p>

## 有 価 証 券 関 係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前 期 (平成14年3月31日)			当 期 (平成15年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	906	2,977	2,071	383	1,872	1,489
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	906	2,977	2,071	383	1,872	1,489
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	(1)株式	549	397	151	284	215	68
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	5	4	0	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	554	402	151	284	215	68
合計		1,460	3,380	1,919	667	2,088	1,420

(注) 当期において、有価証券について36百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
461	0	0	0	-	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前 期 (平成14年 3月31日)	当 期 (平成15年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	110	103
マネー・マネジメント・ファンド	-	-
株式投資信託	-	112

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前 期 (平成14年 3月31日)				当 期 (平成15年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	5	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	5	-	-	-	-	-	-

# デリバティブ取引関係

当期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

## 1 取引の状況に関する事項

当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません

前期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1．取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引と通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>2．取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場又は金利の変動によるリスク回避の目的及び資金の効率的な運用を行う目的で取り組む方針であります。</p> <p>3．取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避と借入金に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。 また金利スワップ取引は、金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4．取引に係るリスクの内容 為替予約取引・通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5．取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

さらに、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。

なお、当社は平成14年9月30日開催の大阪薬業厚生年金基金代議員会において脱退承認を得て同基金から脱退しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	8,749	8,781
(2) 年金資産 (百万円)	1,024	1,734
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	7,725	7,046
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	856	667
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4) + (5) + (6)	6,869	6,379
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	6,869	6,379

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	957	864
(1) 勤務費用 (百万円)	546	554
(2) 利息費用 (百万円)	215	204
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	10	25
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3	84
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	209	-

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	3	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5．複数事業主制度に関する事項

	前 期 (平成14年3月31日)	当 期 (平成15年3月31日)
当社及び国内連結子会社の一部は、大阪薬業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。 年金資産の額(制度の給与総額で按分) (百万円)	7,088	-

## 継 続 企 業 の 前 提

該当事項はありません。

## 1 株 当 た り 情 報

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,567円12銭</p> <p>1株当たり当期純利益 232円64銭</p> <p>なお、1株当たり情報の計算においては、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1株当たり純資産額 1,748円66銭</p> <p>1株当たり当期純利益 231円92銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,750円03銭 1株当たり当期純利益 233円29銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	-	6,605
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	6,567
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)	-	38
利益処分による取締役賞与金		
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	38
期中平均株式数(千株)	-	28,316

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成15年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	90,953	100.9
家庭用品卸事業(百万円)	-	-
医療関連事業(百万円)	1,227	125.9
その他事業(百万円)	2,258	77.9
合計(百万円)	94,440	100.4

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

#### (1) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当期における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成15年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	422	367.0
家庭用品卸事業(百万円)	104,203	101.2
医療関連事業(百万円)	7,691	60.0
その他事業(百万円)	910	74.3
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	18,526	—
合計(百万円)	94,701	98.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (平成15年3月期)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	85,559	101.8
家庭用品卸事業(百万円)	125,858	107.4
医療関連事業(百万円)	16,113	80.8
その他事業(百万円)	11,706	92.7
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	28,316	—
合計(百万円)	210,922	103.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 重要な後発事象

前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>小林ソファモアダネック株式会社の合併解消</p> <p>当社は、持分法適用関連会社である小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合併関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、当社の残余持分株式536株（同社の発行済株式数の37.3%）の売却が平成14年4月に行われ、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、収益計上する予定です。</p> <p>株式売却の概要</p> <p>(1) 会社名 小林ソファモアダネック株式会社  (2) 当社が保有する株式数 536株  (3) 当社が売却する株式数 536株  (4) 売却価格の総額 26,794千米ドル  (5) 株式の売却時期 平成14年4月23日</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売  (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日  (3) 譲渡価格およびその受領方法  58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領  (4) 第1回譲渡代金受領日および金額  平成14年4月17日 3,000千米ドル  (5) 第2回以降の譲渡代金受領予定日および金額  平成15年4月3日 6,000千米ドル  平成16年4月5日 7,000千米ドル  平成17年4月4日 10,000千米ドル  平成18年4月3日 10,000千米ドル  平成19年4月3日 11,000千米ドル  平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	